

淵野辺駅南口周辺まちづくり事業  
(鹿沼公園・複合施設整備運営)

モニタリング計画

令和8年4月24日

相模原市



## 目 次

<b>1</b>	<b>総則</b>	<b>1</b>
(1)	基本的考え方	1
(2)	モニタリングの対象	1
(3)	モニタリングの方法	1
ア	セルフモニタリング	1
イ	業務報告書の作成	1
ウ	市によるモニタリング	2
エ	定例会議の開催	2
オ	その他	2
(4)	モニタリングの費用負担	2
(5)	要求水準未達に関する事象	2
<b>2</b>	<b>モニタリングの実施及び要求水準・提案内容未達の場合の措置</b>	<b>4</b>
(1)	設計業務、建設業務及び工事監理業務のモニタリング	4
ア	モニタリングの概要	4
イ	要求水準及び提案内容が未達の場合の措置	4
(2)	開業準備業務のモニタリング	7
ア	モニタリングの概要	7
イ	要求水準及び提案内容未達の場合の措置	7
(3)	統括管理業務、維持管理業務及び運営業務のモニタリング	10
ア	モニタリングの概要	10
イ	要求水準及び提案内容未達の場合の措置	10
(4)	自主事業及び事業者提案施設に関するモニタリング	13
ア	モニタリングの概要	13
イ	要求水準未達及び提案内容未達の場合の措置	13
(5)	事業期間終了時のモニタリング	15
ア	モニタリングの概要	15
イ	要求水準未達の場合の措置	15
(6)	財務モニタリング	16
<b>3</b>	<b>サービス対価の減額等</b>	<b>17</b>
(1)	要求水準未達による減額	17
(2)	要求水準未達による減額の対象となる区分	17
(3)	減額ポイントの付与方法	18
(4)	サービス対価の減額	18
(5)	減額ポイントを付与しない場合	18
(6)	その他	18
<b>4</b>	<b>サービス対価の返還等</b>	<b>19</b>

## 1 総則

### (1) 基本的考え方

本事業は、淵野辺駅南口周辺にある6つの公共施設を集約・複合化するとともに、鹿沼公園全体をリニューアルすることにより、まちの課題を解決し、まちづくりビジョンに示す「人・活動・居場所がゆるやかにつながる 図書館と公園のあるちよいどいいまち淵野辺」の実現に寄与することを目的とする。

市は、長期にわたる事業期間を通じて適正かつ確実に本事業が遂行されるよう、事業者が各業務の実施状況を自ら確認及び管理するセルフモニタリング（要求水準書「第3／2／（4）セルフモニタリング業務」参照）を実施するとともに、市がその結果をモニタリングし、市が示す要求水準を達成していること又は達成しない恐れが無いことを確認する。

### (2) モニタリングの対象

モニタリングの対象は、要求水準書に示す全業務を対象とするほか、自主事業、事業者提案施設に係る事業及び事業者の財務状況についても対象とする。

### (3) モニタリングの方法

#### ア セルフモニタリング

##### (ア) セルフモニタリング実施計画書の作成等

- ・事業契約の締結後に、要求水準書に示すセルフモニタリング実施計画書を速やかに作成し、市と協議を行い、市の承諾を得る。
- ・セルフモニタリング実施計画書の一部として、要求水準及び提案内容を達成していることを確認するための要求水準確認計画書を業務ごとに作成し、市の承諾を得る。

##### (イ) セルフモニタリングの実施

- ・統括管理責任者は、セルフモニタリング実施計画書の計画に基づきセルフモニタリングを実施するとともに、提案内容を確実に履行していることを確認する。
- ・統括管理責任者は、当初の事業計画と実際の実施状況、達成度、その成果等について検証する。

##### (ウ) セルフモニタリング報告書の作成

- ・統括管理責任者は、セルフモニタリングの結果の報告として、要求水準及び提案内容の達成状況を示したセルフモニタリング報告書を業務ごとに作成し、市の承諾を得る。
- ・統括管理責任者は、セルフモニタリング報告書の一部として、要求水準及び提案内容の達成状況を確認するための要求水準確認報告書を業務ごとに作成し、市の承諾を得る。

#### イ 業務報告書の作成

- ・工事監理業務、開業準備業務、維持管理業務及び運営業務の業務責任者は、各業務の実施内容・実施状況等の報告として、要求水準書に基づき、業務報告書等を作成し、市の承諾を得る。

#### ウ 市によるモニタリング

市は、事業者が実施する各業務に関し、提出されたセルフモニタリング報告書や業務報告書、各種図面等を基に、事業者が実施するセルフモニタリングのプロセスと結果の妥当性、要求水準及び提案内容の達成状況等を定期的に確認する。また、必要に応じて、補足資料等の提出を求め、随時確認する。

#### エ 定例会議の開催

市と事業者は、原則として毎月 1 回、定例会議を開催する。市は、定例会議において、業務の進捗状況、要求水準及び提案内容の達成状況、事業者の財務状況のほか、本事業を遂行する上での問題、課題等を確認し、対応方針等について事業者と協議を行う。

#### オ その他

市が実施するモニタリングは、事業者から提出された書類等を確認することにより行うことを原則とするが、必要に応じて追加の書類の提出を求める。また、市が必要と認める場合は、各業務の実施状況を実地に確認する。

#### (4) モニタリングの費用負担

モニタリングにおいて市及び事業者各々に発生した費用は各々が負担する。セルフモニタリングの実施及び各報告書の作成に要する費用は、事業者が負担する。

#### (5) 要求水準未達に関する事象

モニタリングにおいて、要求水準の未達が確認された場合、要求水準未達に関する事象（未達の状態や未達の結果引き起こされる事象）を重大な事象と重大な事象以外の事象に区分し、重大な事象については、さらに人身事故や個人情報漏洩に関するものを特に重大な事象として、次の 3 つのレベルに区分して取り扱う。

レベル 1：重大な事象以外の事象がある場合

レベル 2：重大な事象がある場合

レベル 3：重大な事象がある場合であり、特に市が重大と考える事象

表 1 要求水準未達に関する事象のレベルと内容例

レベル		要求水準未達に関する事象の内容例
重大な事象 以外の事象	レベル 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要求水準・提案内容未達の状態の放置</li> <li>・ 業務等の未実施・遅延</li> <li>・ 業務等の一部の短期間停止</li> <li>・ 事故の発生</li> <li>・ 業務の怠慢</li> <li>・ 報告の不備・遅延 等</li> </ul>
	レベル 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要求水準・提案内容未達の状態の長期放置</li> <li>・ 重大な法令違反</li> <li>・ 業務等の一部の長期間停止</li> <li>・ 重大な事故の発生</li> <li>・ 人身事故（死亡・重症以外）の発生</li> <li>・ 故意による事業履行放棄</li> <li>・ 虚偽報告 等</li> </ul>
重大な事象	レベル 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人情報の漏洩、改ざん、滅失、棄損</li> <li>・ 人身事故（死亡・重症）の発生</li> </ul>

## 2 モニタリングの実施及び要求水準・提案内容未達の場合の措置

### (1) 設計業務、建設業務及び工事監理業務のモニタリング

#### ア モニタリングの概要

市は、複合施設及び鹿沼公園の設計業務、建設業務及び工事監理業務が適切に実施され、要求水準及び提案内容が達成されているか確認するため、モニタリングを実施する。

市は、統括管理責任者から提出されるセルフモニタリング報告書、工事監理業務責任者から提出される工事監理業務報告書及び定例会議における報告事項等について、要求水準及び提案内容を達成していることを確認する。

#### イ 要求水準及び提案内容が未達の場合の措置

##### (ア) 改善要求

市は、設計業務、建設業務及び工事監理業務が要求水準又は提案内容を満たしていないことを確認した場合には、事業者に対し適切な是正措置を行うように改善要求し、事業者に対し改善計画書の提出を求める。ただし、要求水準が未達となる状況が、重大な事象に該当する場合には、改善要求を省略し、改善勧告を行うものとする。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容とは認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

##### (イ) 改善要求に基づく改善措置の実施

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。

##### (ウ) 改善勧告

改善要求によっても要求水準又は提案内容を満たしていないことを市が確認した場合は、事業者に対し適切な是正措置を行うように改善勧告し、事業者に対し改善計画書の提出を求める。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容と認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

##### (エ) 改善勧告に基づく改善措置の実施

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。

**(オ) 再改善勧告**

改善勧告によっても要求水準又は提案内容を満たしていないことを市が確認した場合は、事業者は直ちに適切な是正措置を行うように再改善勧告し、事業者は改善計画書の提出を求める。ただし、要求水準未達の状況により、市は、再改善勧告を省略することができるものとする。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容と認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

**(カ) 再改善勧告に基づく改善措置の実施**

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。

**(キ) 担当企業の交代請求**

再改善勧告によっても要求水準又は提案内容を満たしていないことを市が確認した場合は、要求水準又は提案内容を満たしていない業務の担当企業の変更を事業者に請求することができる。

**(ク) 契約解除**

市は、再改善勧告又は担当企業の交代によっても改善・復旧が明らかに困難と判断した場合は、事業契約を解除することができる。



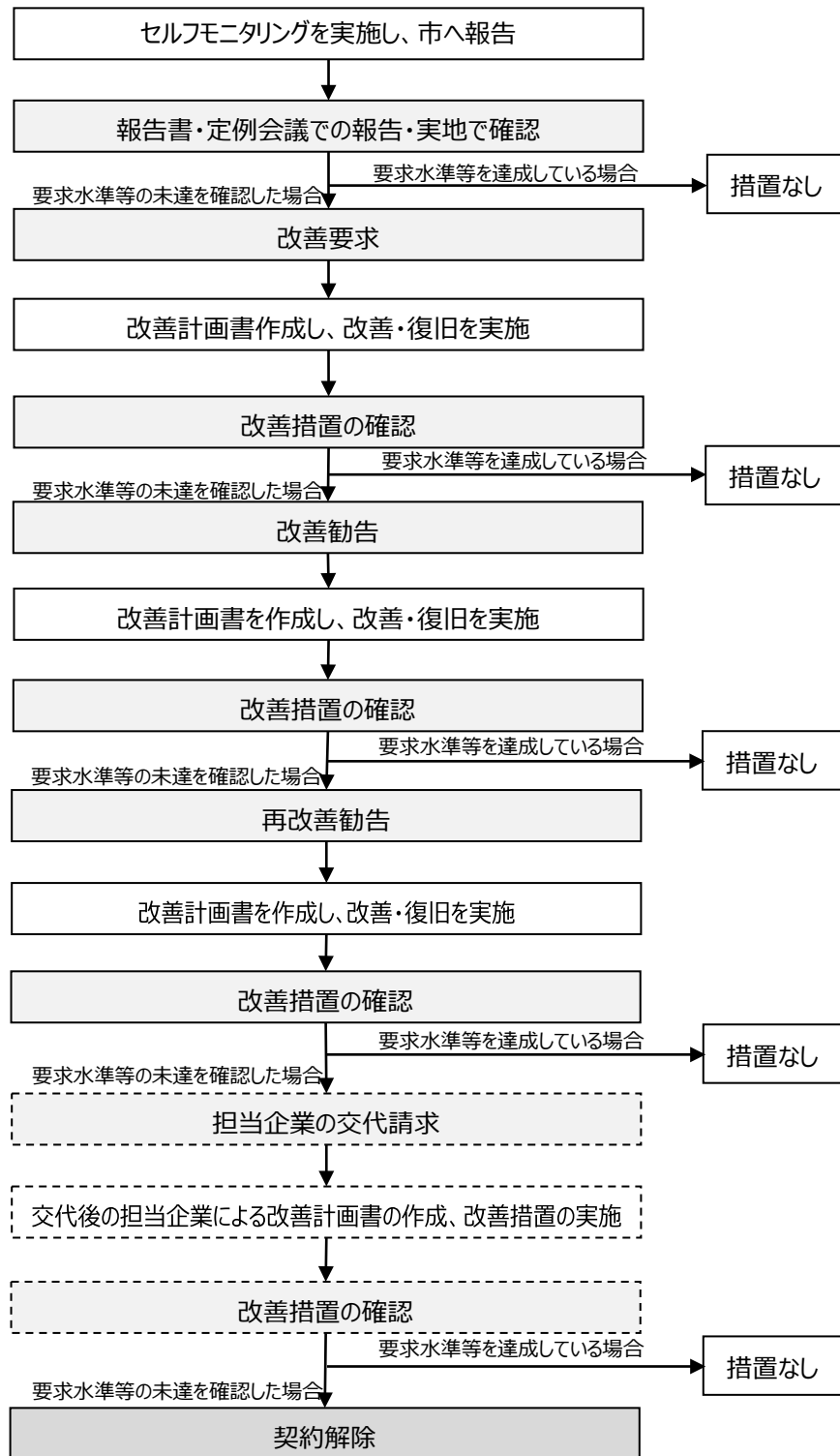


図 1 モニタリングに関するフロー（設計・建設・工事監理業務）

## (2) 開業準備業務のモニタリング

### ア モニタリングの概要

市は、複合施設及び鹿沼公園の開業準備業務が適切に実施され、要求水準及び提案内容が達成されているか確認するため、モニタリングを実施する。

市は、統括管理責任者から提出されるセルフモニタリング報告書、開業準備業務責任者から提出される開業準備業務報告書及び定例会議における報告事項等について、要求水準及び提案内容を満たしていることを確認する。

### イ 要求水準及び提案内容未達の場合の措置

#### (ア) 改善要求

市は、開業準備業務が要求水準又は提案内容を満たしていないことを確認した場合には、事業者直ちに適切な是正措置を行うよう改善要求し、事業者は改善計画書の提出を求める。ただし、要求水準が未達となる状況が、重大な事象に該当する場合には、改善要求を省略し、改善勧告を行うものとする。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容とは認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

#### (イ) 改善要求に基づく改善措置の実施

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。

#### (ウ) 改善勧告

改善要求によっても要求水準又は提案内容を満たしていないことを市が確認した場合は、事業者直ちに適切な是正措置を行うよう改善勧告し、事業者は改善計画書の提出を求める。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容と認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

#### (エ) 改善勧告に基づく改善措置の実施

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。

#### (オ) 再改善勧告

改善勧告によっても要求水準又は提案内容を満たしていないことを市が確認した場合は、事業者は直ちに適切な是正措置を行うように再改善勧告し、事業者は改善計画書の提出を求める。ただし、要求水準未達の状況により、市は、再改善勧告を省略することができるものとする。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容と認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

#### **(カ) 再改善勧告に基づく改善措置の実施**

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。

#### **(キ) 担当企業の交代請求**

再改善勧告によっても要求水準又は提案内容を満たしていないことを市が確認した場合は、要求水準又は提案内容を満たしていない業務の担当企業の変更を事業者に請求することができる。

#### **(ク) 契約解除**

再改善勧告又は担当企業の交代によっても要求水準又は提案内容を満たしていない状態であり、改善及び復旧することが明らかに困難であると市が判断した場合は、市は、契約を解除することができるものとする。ただし、要求水準又は提案内容を満たしていない状態が契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

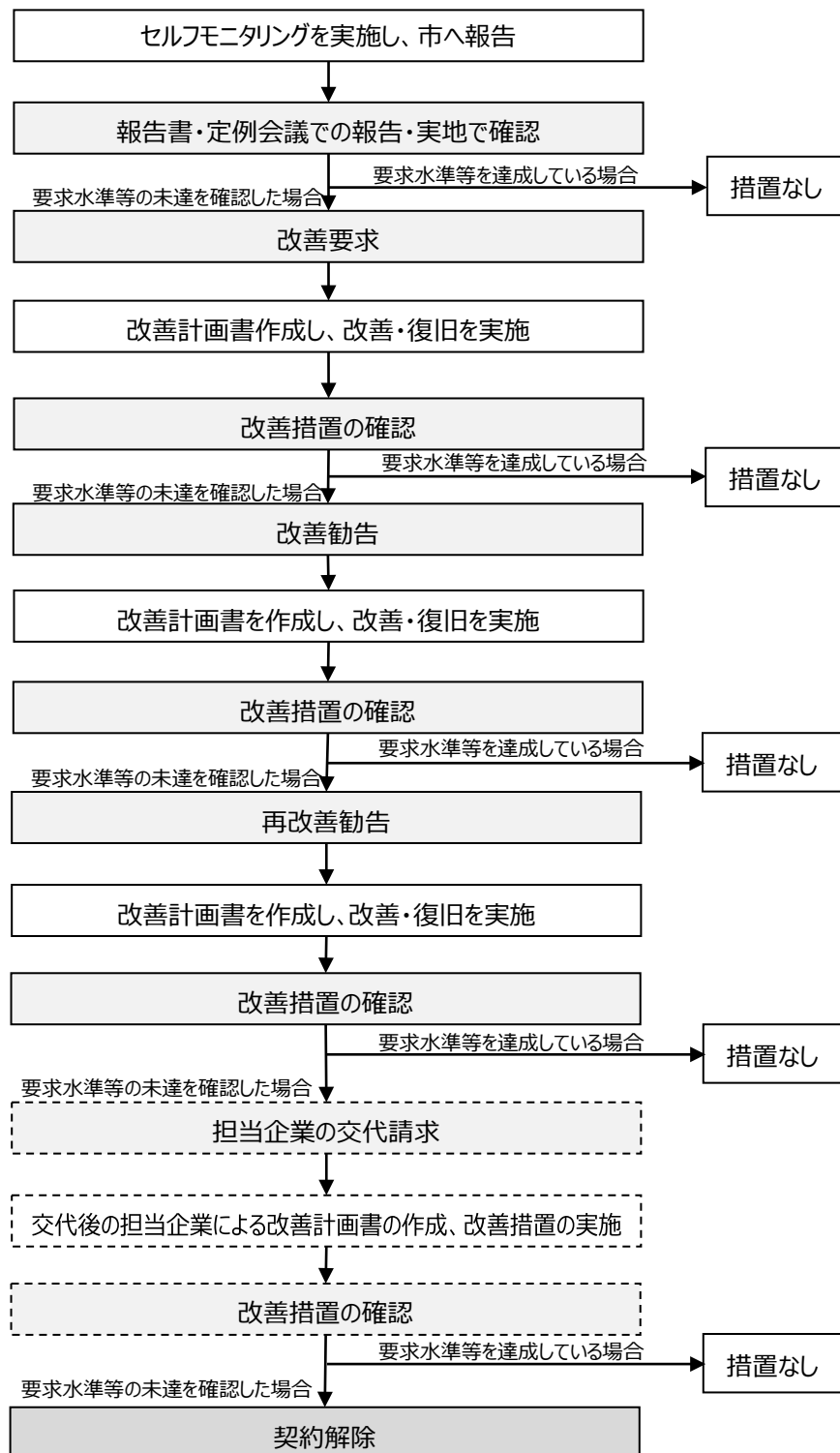


図 2 モニタリングに関するフロー（開業準備業務）

### (3) 統括管理業務、維持管理業務及び運營業務のモニタリング

#### ア モニタリングの概要

市は、複合施設及び鹿沼公園の統括管理業務、維持管理業務及び運營業務が適切に実施され、要求水準及び提案内容が達成されているか確認するため、モニタリングを実施する。

市は、統括管理責任者から提出されるセルフモニタリング報告書、維持管理業務責任者から提出される維持管理業務報告書、運營業務責任者から提出される運營業務報告書及び定例会議における報告事項等について、要求水準及び提案内容を満たしていることを確認する。

#### イ 要求水準及び提案内容未達の場合の措置

##### (ア) 改善要求

市は、統括管理業務、維持管理業務及び運營業務が要求水準又は提案内容を満たしていないことを確認した場合には、事業者に直ちに適切な是正措置を行うように改善要求し、事業者は改善計画書の提出を求める。ただし、要求水準が未達となる状況が、重大な事象に該当する場合には、改善要求を省略し、改善勧告を行うものとする。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容とは認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

##### (イ) 改善要求に基づく改善措置の実施

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。

##### (ウ) 改善勧告

改善要求によっても要求水準又は提案内容を満たしていないことを確認した場合は、事業者は直ちに適切な是正措置を行うように改善勧告し、事業者は改善計画書の提出を求める。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容と認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

##### (エ) 改善勧告に基づく改善措置の実施

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。

**(オ) 再改善勧告**

改善勧告によっても要求水準又は提案内容を満たしていないことを市が確認した場合は、事業者は直ちに適切な是正措置を行うように再改善勧告し、事業者は改善計画書の提出を求める。ただし、要求水準未達の状況により、市は、再改善勧告を省略することができるものとする。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容と認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

**(カ) 再改善勧告に基づく改善措置の実施**

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。

**(キ) 担当企業の交代請求**

再改善勧告によっても要求水準又は提案内容を満たしていない状態である場合は、要求水準又は提案内容を満たしていない業務の担当企業の変更を事業者は請求することができる。

**(ク) 支払停止**

再改善勧告によっても要求水準又は提案内容を満たしていない状態である場合は、市は、サービス対価の支払いを停止することができる。

なお、支払い停止となる事由が解消された場合は、市は、停止中のサービス対価について、別途定める支払い時期の条件に拘束されずに支払うこととする。

**(ケ) 契約解除**

再改善勧告又は担当企業の交代によっても要求水準又は提案内容を満たしていない状態であり、改善及び復旧することが明らかに困難であると市が判断した場合は、市は、契約を解除することができるものとする。ただし、要求水準又は提案内容を満たしていない状態が契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

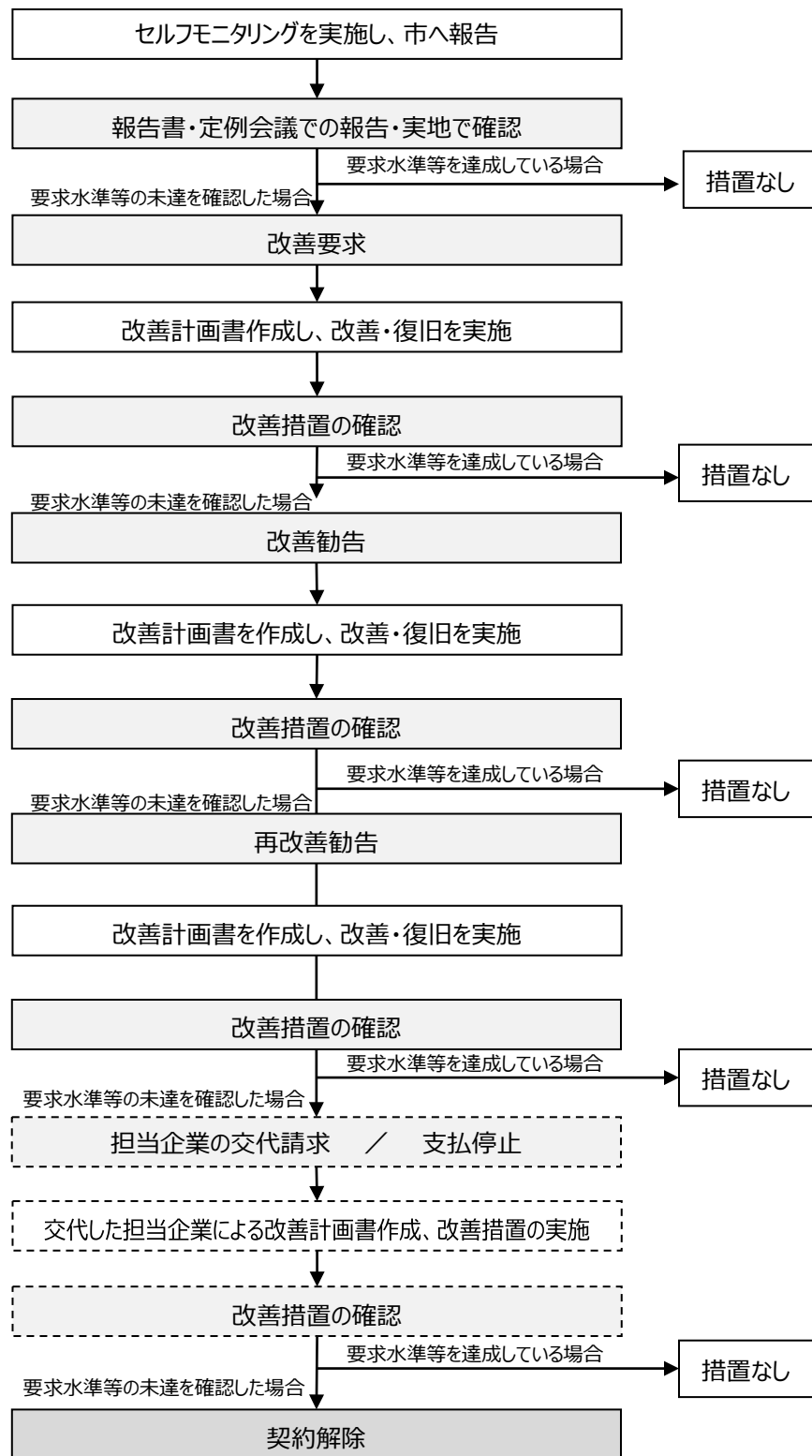


図 3 モニタリングに関するフロー（統括管理業務、維持管理業務及び運営業務）

#### (4) 自主事業及び事業者提案施設に関するモニタリング

##### ア モニタリングの概要

市は、事業者が実施する自主事業及び事業者提案施設に係る事業が適切に実施され、要求水準及び提案内容が達成されているか確認するため、モニタリングを実施する。

市は、統括管理責任者から提出されるセルフモニタリング報告書、事業者から提出される自主事業及び事業者提案施設に関する事業の事業実施状況の報告書及び定例会議における報告事項等について、要求水準及び提案内容を満たしていることを確認する。

##### イ 要求水準未達及び提案内容未達の場合の措置

###### (ア) 改善要求

市は、自主事業又は事業者提案施設に係る事業が要求水準又は提案内容を満たしていないことを確認した場合には、事業者に直ちに適切な是正措置を行うように改善要求し、事業者に改善計画書の提出を求める。ただし、要求水準が未達となる状況が、重大な事象に該当する場合には、改善要求を省略し、改善勧告を行うものとする。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容とは認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

###### (イ) 改善要求に基づく改善措置の実施

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。

###### (ウ) 改善勧告

改善要求によっても要求水準又は提案内容を満たしていないことを確認した場合は、事業者に直ちに適切な是正措置を行うように改善勧告し、事業者に改善計画書の提出を求める。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容と認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

###### (エ) 改善勧告に基づく改善措置の実施

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。



(オ) 実施企業の交代又は自主事業・事業者提案施設の中止

市は、事業者が改善勧告に応じなかった場合、又は改善措置を実施してもなお要求水準又は提案内容を満たしていない状態である場合は、自主事業を実施する企業又は事業者提案施設に係る事業を実施する企業の変更若しくは自主事業又は事業者提案施設に係る事業の中止を事業者に請求することができる。

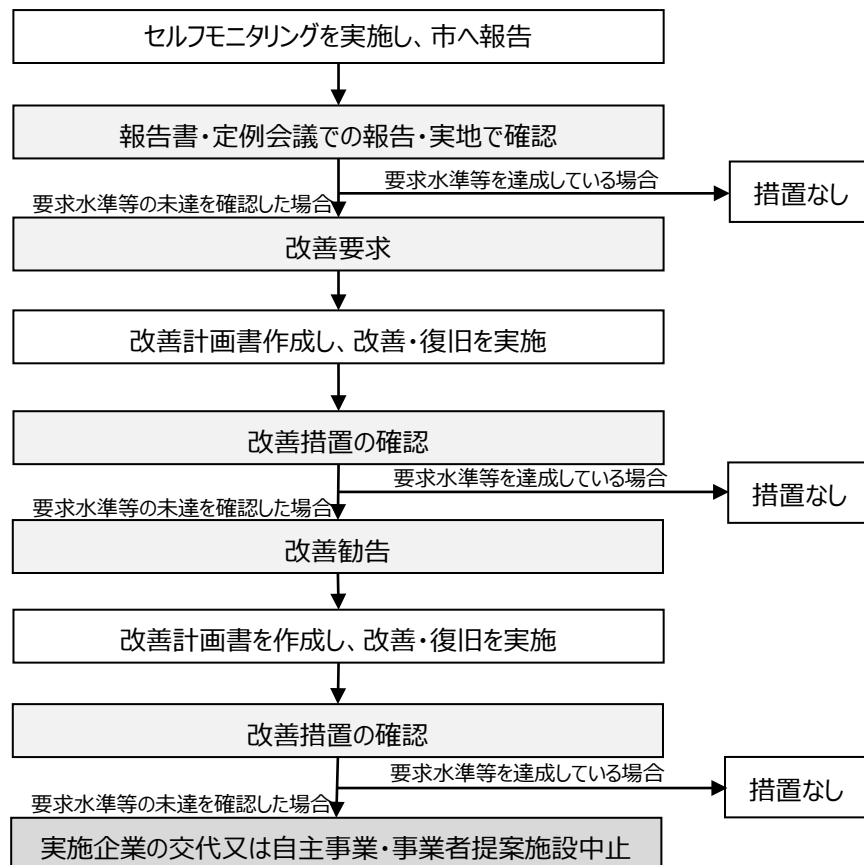


図 4 モニタリングに関するフロー（自主事業・事業者提案施設）

## (5) 事業期間終了時のモニタリング

### ア モニタリングの概要

事業期間終了時は、複合施設及び鹿沼公園の全てが要求水準及び提案内容を達成した状態で市へ引き継ぐことから、市は、要求水準及び提案内容が達成されているか確認するため、モニタリングを実施する。

### イ 要求水準未達の場合の措置

#### (ア) 改善要求

要求水準書に基づき、事業期間終了に先立ち、事業者は市の立合いのもと、施設の確認を受ける。その際、市は、複合施設及び鹿沼公園が要求水準又は提案内容を満たしていないことを確認した場合には、事業者に直ちに適切な是正措置を行うように改善要求し、事業者に改善計画書の提出を求める。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容とは認められない場合は、改善計画書の変更、再提出を求めることができる。

#### (イ) 改善要求に基づく改善措置の実施

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告する。

#### (ウ) 改善勧告

改善要求によっても要求水準又は提案内容を満たしていないことを確認した場合は、事業者に直ちに適切な是正措置を行うように改善勧告し、事業者に改善計画書の提出を求める。

事業者は、定められた期限内に改善策、改善期限等を記載した改善計画書を市へ提出し、承諾を得る。

なお、市は、事業者が提出した改善計画書が要求水準又は提案内容を満たしていない状態を改善・復旧できる内容と認められない場合は、改善計画書の変更・再提出を求めることができる。

#### (エ) 改善勧告に基づく改善措置の実施

事業者は、市の承諾を得た改善計画書に基づき、直ちに改善措置を実施し、市へ報告するとともに、実施した改善内容等を反映した長期修繕計画を作成して市へ提出し、承諾を得る。

#### (オ) 契約解除及び市による改善・復旧

事業期間終了日の1か月前を過ぎても要求水準又は提案内容を満たしていない場合、市

は事業者の債務不履行と判断し、事業契約を解除することができる。その場合において、市は、当該改善・復旧に係る費用を事業者に請求するものとする。

#### (6) 財務モニタリング

市は、事業者が債務超過等になり事業継続が困難になるような事態を回避するため、定期的に事業者の財務状況等のモニタリングを実施する。

市は、以下の書類を確認する。

- ・株主総会の資料及び議事録又は議事要旨
- ・取締役会の資料及び議事録又は議事要旨
- ・各事業年度における会社法上要求される計算書類、事業報告、附属明細書、会計監査報告及びキャッシュフロー計算書

書類の確認を行った結果、必要と判断した場合は、市又は専門家等による聞き取り調査を実施することができる。

### 3 サービス対価の減額等

#### (1) 要求水準未達による減額

市は、モニタリングを実施した結果、事業者が実施する維持管理業務及び運営業務が要求水準を満たしていないと確認し、改善要求を行ってもなお要求水準を達成せず、改善勧告を行うに至った場合は減額ポイントを付与し、減額ポイントが一定値に達した場合は、サービス対価の減額を行う。

#### (2) 要求水準未達による減額の対象となる区分

減額ポイントの付与は、下表に示す支払区分ごとに行う。

表 2 支払区分と対象

支払区分		対象
維持管理に係る対価	サービス対価 C-1 ※光熱水費は除く	【複合施設】 ・維持管理業務費 ・修繕・更新業務費 ・その他維持管理に必要となる費用
	サービス対価 C-2 及び サービス対価 C-3 ※光熱水費は除く	【鹿沼公園北側エリア】 ・維持管理業務費 ・修繕・更新業務費 ・その他維持管理に必要となる費用 【鹿沼公園南側エリア】 ・維持管理業務費 ・修繕・更新業務費 ・その他維持管理に必要となる費用
	サービス対価 C-4 ※光熱水費は除く	【鹿沼公園南側エリア（部分開園期間中）】 ・維持管理業務費 ・その他維持管理に必要となる費用
運営に係る対価	サービス対価 D-1 の一部 (1)	【複合施設】 ・運営業務費 ・その他運営に必要となる費用 ※ 上記から複合施設の貸室の利用料金収入見込額を控除した額
	サービス対価 D-1 の一部 (2)	【その他】 ・複合施設の供用開始日から事業期間終了日までの統括管理業務費 ・SPCに係る費用（複合施設の供用開始日から事業期間終了日までの運営費等） ・その他、上記に関連する費用
	サービス対価 D-2 及び サービス対価 D-3	【鹿沼公園北側エリア】 ・運営業務費 ・その他運営に必要となる費用 ※ 鹿沼公園テニスコートの使用料収入見込額は控除 【鹿沼公園南側エリア】 ・運営業務費 ・その他運営に必要となる費用
	サービス対価 D-4	【鹿沼公園南側エリア（部分開園期間中）】 ・運営業務費 ・その他運営に必要となる費用

### (3) 減額ポイントの付与方法

市は、モニタリングの結果、要求水準が達成されていないと判断した場合、各支払区分に対応する減額ポイントを下表の基準により算定し、減額ポイントを付与する。減額ポイントの付与は、改善勧告又は再改善勧告を行った時点で発生するものとする。

1つの事象が複数の支払区分に関係する場合は、該当する支払区分全てについて減額ポイントを付与する。

表 3 是正レベルと減額ポイント

是正レベル		減額ポイント	
重大な事象以外の事象	レベル 1	重大な事象以外の事象がある場合	5
重大な事象	レベル 2	重大な事象がある場合	20
	レベル 3	個人情報の漏洩、改ざん、滅失、棄損	80
		人身事故（死亡、重体）の発生	100

### (4) サービス対価の減額

減額ポイントを付与した場合のサービス対価は、各支払いの対象期間（支払われるサービス対価の対象となる業務の期間）である四半期の減額ポイントを合計し、下表に従って減額割合を定め、表 2 の支払区分ごとに減額を行う。

当該四半期の減額ポイントは、当該四半期のモニタリングのみに用いることとし、次期の四半期に持ち越さない。なお、期間途中で事業者が担当する企業を変更しても、当該四半期の減額ポイントは消滅しない。

表 4 四半期の減額ポイントの合計と減額割合

四半期の減額ポイントの合計	サービス対価の減額割合
20 ポイント未満	減額なし
20 ポイント以上 60 ポイント未満	1 ポイントにつき 0.2%減額（4～12%）
60 ポイント以上 100 ポイント未満	1 ポイントにつき 0.4%減額（24～40%）
100 ポイント以上	50%減額

### (5) 減額ポイントを付与しない場合

是正レベルと判断しても、市がやむを得ない事由と認めた場合は、減額ポイントを付与しない場合がある。

### (6) その他

市は、サービス対価の減額とは別に、業務不履行に伴う損害賠償を事業者に請求することができる。

#### 4 サービス対価の返還等

サービス対価の支払い後に、セルフモニタリング報告書、業務報告書又は定例会議における報告に虚偽の記載や発言があることによりサービス対価が減額とならなかったことが判明した場合は、事業者は、減額されるべきサービス対価に相当する額に、減額されるべきサービス対価を市が支払った日から、市に返還する日までの日数につき、当該返還日時点での「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率」で計算した額（1年を365日とする日割り計算とする）の損害金を付して返還しなければならない。